



2014年10月

株式会社三井住友銀行 企業調査部
岡 慎一郎

大規模公開オンライン講座による教育改革

2014年4月に日本でも、インターネット上で大学の講義を無償で視聴出来るMOOC (Massive Open Online Course: 大規模公開オンライン講座) がスタートしました。旗振り役である日本オープンオンライン教育推進協議会(以下、JM00C)は、MOOCの普及に向けて参加大学の増加や講座数の拡大に取り組んでおり、受講登録者数が6万人を超えるなど、注目が集まっています。

海外でのMOOC普及の背景

2001年に米マサチューセッツ工科大学(以下、MIT)が講義の動画や講義ノートインターネット上で無償で配信するオープンコースウェアを開始しました。その後2010年に、講義の視聴のみの学習には限界があると考えたMITやスタンフォード大学は、視聴した講義を題材としてグループワークを実施するほか、一定条件を満たした受講者に対し修了証を発行するなど、新たな教育形態であるMOOCの展開を始めました(図表)。

MOOCは一流大学の有名講師による講義を無償で受講出来ることが評価され、米国を中心に拡大しています。一つのプラットフォームに複数の大学が参加し、多彩な講義を配信出来る点もこれまでのオンライン教育とは異なる特徴で、現在の受講者数は全世界で1,000万人を超え、アジアでも韓国や中国などでMOOCを活用した教育が普及してきています。

図表 主なMOOC

	概要
Coursera	スタンフォード大学の教授が設立したベンチャー企業で、受講者数は400万人以上。東京大学が参加
edX	MITとハーバード大学の共同出資により設立。京都大学が参加
Udacity	スタンフォード大学の教授が設立したベンチャー企業
FutureLearn	英国のオープン・ユニバーシティが所有
Khan Academy	ビル・ゲイツ氏も支援する教育NPO

(資料)総務省「情報通信白書」を基に弊行作成

MOOC推進の目的

教育面の目的としては、①質の高い講義を数多く提供し幅広い学習ニーズを支援すること、②教育環境が十分とは言えない途上国も含め、国を越えて優秀な人材を発掘・育成すること、③利用者の学習履歴からなるビッグデータを分析し効率的な学習方法を確立すること、などが挙げられます。

また、自国と他国の関係強化に活用するとの考えもあり、例えばスペインは、スペイン語圏である中南米の教育水準向上を図り、将来の経済発展及び自国とのビジネス拡大に繋げるとの思惑から、同地域においてMOOCを推進しています。

JM00C設立の経緯

米国を中心に参加大学・利用者が拡大してきたMOOCは、基本的に英語による講義を配信しているため、日本の大学および利用希望者にとって言語の違いが参入・利用に際しての大きな障壁になっているとみられます。2013年には東京大学が「Coursera」、京都大学が「edX」に

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊行が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。



それぞれ参加していますが、他国に比べると MOOC の普及が遅れている状況にあります。

こうしたなか、学習意欲の高い学生や社会人から、日本語による優れた講義の配信を求める声も多く、日本独自の MOOC が必要との考えを持った有識者や企業により、2013 年 10 月に JM00C が設立されました。

なお、米国の主要な MOOC が大学あるいはベンチャーキャピタルからの出資により運営しているのに対し、JM00C は産学での協働事業として主要大学および教育・通信・メディア業界などの企業の連合による事業運営を行っています。

日本の大学教育への影響と普及への課題

MOOC の利用者は興味あるテーマを自由に視聴出来るため、従来の大学間の比較から講義ごとの比較へと競争環境が変化し、有名大学の講義でも人気を得られなければ学内などでより厳しい評価を受ける可能性があります。また、MOOC で講義を受講・修了したことに社会的価値があると認められるようになると、大学に通う意義自体が見直され生徒数の減少に繋がるとの見方もあります。

日本で MOOC の普及を実現するには、質の高い講義を数多く配信することが不可欠となりますが、上述の通り、大学側にとってマイナス面が無いとは言えません。したがって、JM00C が大学側に MOOC の有用性に対する理解を求めつつ、両者が連携して、①学生がディスカッション

やグループワークを実施する場所としての、大学の価値見直し、②多くの受講者に支持される講義の配信が大学の知名度向上・学生数増加に繋がる仕組みの検討、③講義の修了証有料化などによる大学側の収益確保、などに取り組んでいく必要があるとみられます。

今後の展望

JM00C では、現状約 20 校にとどまっている提携大学を 2014 年度中に 100 校まで拡大するとの目標を掲げており、講義の充実を背景に受講登録者が増加するとの見方もあります。

各講義は原則無償で配信されるものの、より深く学習したいとの意向を持つ受講生を対象に有料の対面型授業も始まっており、動画講義と対面講義を組み合わせた教育形態が普及することで、学習内容の理解度向上に繋がるものと期待されています。

海外展開についてみれば、JM00C が運営するプラットフォームや配信する講義をアジア諸国向けにも展開しつつ、日本に対する関心を醸成し、日本への留学生や日系企業への就職希望者の増加に繋げることも検討されています。なお、アジアは国によって言語が異なるため、配信する講義の吹き替えや字幕の表示を国別に対応することが課題とみられます。

大学はもちろん、人材育成や外国人雇用といった面で、企業からの関心も高いと考えられる取り組みであり、今後の動向が注目されます。(岡)